



---

テーマ 絆が壊れる？

－ 3つの社会関係資本全国調査からみた 2003年から2013年の変化とその含意

---

稲葉 陽二(日本大学法学部教授)

### 社会関係資本とはなにか

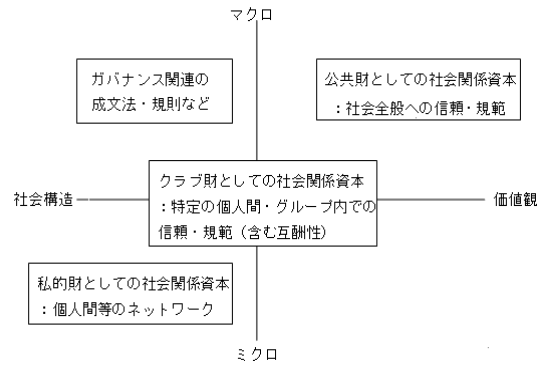
筆者はこの15年間、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を研究テーマにしている。これは、簡単にいえば、「絆」なのだが、筆者は、もう少し広義に、行為の当事者以外の第3者へも影響(経済学でいう外部性)をもつ信頼・お互い様の規範(難しく言うと互酬性、reciprocity)・ネットワークなどを対象にしている。「絆」は多くの場合、望ましい含意をもって使われているが、「絆」自体の本来の意味は、『広辞苑』によれば、「馬・犬・鷹など、動物をつなぎとめる綱」である。軛であり、しがらみでもある。つまり良いことばかりではない。筆者は、よい面も悪い面もあわせて研究対象にしているが、もちろん、できればその良い面を生かすような施策はないものかという点に興味がある。

もちろん、信頼も、お互い様の規範も、ネットワークも、すでに、それぞれ研究の蓄積が山のようにあるので、それぞれを単体で研究対象とするのではなく、すべてを扱うこと、つまり広義の社会関係資本に意義があると考えている。ただ、信頼、規範、ネットワークを個別にとらえて社会関係資本とする識者も多い。私はこれを狭義の社会関係資本と呼んでいるが、世界の趨勢では、むしろ狭義の社会関係資本を研究対象とするものの方が多い。

これは、信頼・規範・ネットワークとすると、あまりにも広範であり、手っ取り早く論文を書き、博士号をとり、就職することが、難しいという事情もある。たとえば、社会全般への信頼とお互いさまの規範をそれぞれ一般的信頼と一般的互酬性、特定の個人や組織への信頼とお互い様の規範をそれぞれ特定化信頼と特定化互酬性と区別して呼んでいるのだが、経済学の分類でいえば、一般的信頼や一般的互酬性は公共財、特定化信頼や特定化互酬性は特定のグループのなか、つまり仲間内でのクラブ財(準公共財)である。また、人と人との間のネットワークは、コネと呼ばれるように、基本的に私的財である。つまり、図表1に示すように、広義の社会関係資本は、公共財、準公共財、私的財のすべてを網羅する概念で、これを一元的にとらえるのはたやすいことではない。しかし、筆者はやはり広義の社会関係資本を考えることが、コミュニティの特性を理解するには、大変重要と考えており、「社会関係資本の樹」という概念を提唱し始めているのだが本稿では紙幅の関係で紹介できない。「社会関係資本の樹」は別の機会に譲り今回は、内閣府と筆者が実施したアンケート調査からみた広義の社会関係資本の変化を紹介し、その背景についての筆者の理解

を述べたい。

図表 1 社会関係資本の概念整理



## 社会関係資本調査

筆者は 2010 年と 2013 年の 2 度にわたり郵送法により社会関係資本調査『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』を実施し、2010 年には 1599 通、2013 年には 3575 通の有効回答を得た。筆者の全国調査は、もともと、内閣府が 2003 年に実施した調査(郵送法とWEB調査の併用、郵送法での回答 1878 通)に準拠しているもので、3 調査間での比較、つまり 2003 年から 2010 年をへて 2013 年までの変化をたどることができる。

これらの3調査は外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本を、一般的信頼、特定化信頼、ネットワーク(日常のつきあい・団体参加)の観点から明らかにする。社会関係資本には信頼・互酬性など認知的なものと、社会交流・社会参加の側面からみたネットワークなどの構造的なものに分かれるが、本調査は両方、つまり広義の社会関係資本、を調査対象としている。

具体的には、以下のような設問である。

- 問 1 一般的信頼(9 段階設問)
  - 特定化互酬性(3 点尺度)
  - 一般的互酬性(3 点尺度)
- 問 2 近所づきあいの程度と人数(4 点尺度)
  - 友人・知人、親戚、同僚とのつきあいの頻度(5 点尺度)
- 問 3 地域での活動状況
  - 地縁的な活動への参加(7 段階設問)
  - スポーツ・趣味・娯楽活動への参加(7 段階設問)
  - ボランティア・NPO・市民活動への参加(7 段階設問)
  - その他の団体活動への参加(7 段階設問)
  - 最も頻繁に参加している活動とその特性
- 問 4 生活の状況

主観的生活満足度(5点尺度)  
日常生活での心配事(17項目、5点尺度)  
特定化信頼(11対象、5点尺度)  
主観的健康感(4点尺度)  
抑うつ度(K6、6項目5段階設問)  
成人期以後の学習(3項目、5点尺度)  
日常生活における9項目への対処(5点尺度)

問5 寄付・募金活動について

寄付の対象と金額

問6 不正への許容度(4項目、10点尺度)

問7 回答者の属性

性別、年齢、職業、居住形態、居住年数、同居人の有無と人数、  
最終学歴、年間世帯収入

なお、2013年調査は、調査票の構成・設問・調査方法について筆者の所属する日本大学の医学部倫理委員会の審査・承認を受けている。

## 日本の社会関係は10年間でどう変わったか

### － 2003年、2010年、2013年3調査の比較

上述のとおり、本調査の設問は基本的に2003年に内閣府国民生活局が株式会社日本総合研究所へ委託して実施したソーシャル・キャピタル調査研究会（委員長 山内直人大阪大学教授）アンケート調査に準拠している。また、2010年には筆者が郵送法による全国調査を実施している。両調査の設問の大部分は今回実施した2013年調査にも含まれているので、これらの調査との比較が可能である。

### 2010年調査との比較

今回実施した2013年調査は「旅先での信頼」「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加」を除き、図表2に示されるすべての項目で2010年全国調査を下回っている。特に特定の対象に対する信頼（「特定化信頼」）は「友人・知人への信頼」が9.3%ポイント、「近所の人々への信頼」が8.6%ポイント、「親戚への信頼」が8.5%ポイント、「職場の同僚への信頼」が7.7%ポイント、いずれも2010年調査に比べて大幅に低下している。このほか、「近所づきあい」をはじめとする日常のつきあいの頻度が軒並み低下している。ただし、「一般的信頼」は2010年とほぼ同水準となっている。ボランティア・NPOなどの団体参加率、地縁的活動への参加もわずかではあるが低下している。

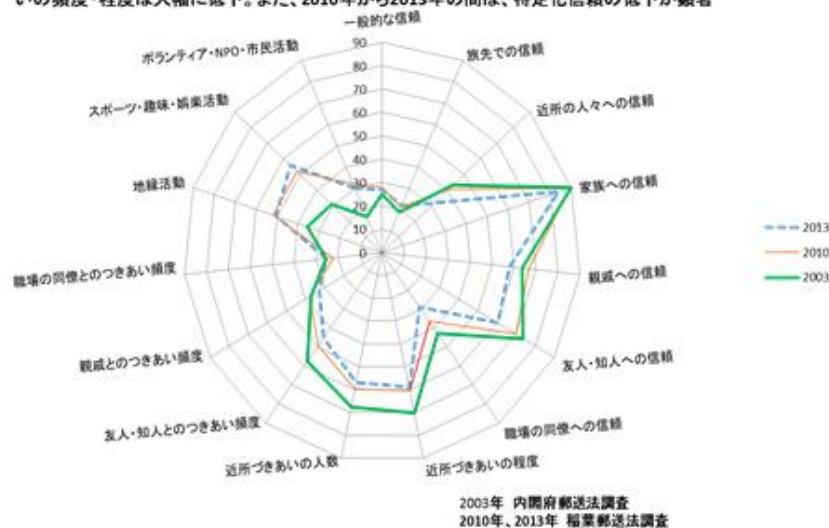
要するに、①社会全体への一般的信頼は比較的安定しているものの、②ネットワークを主体とする構造的な社会関係資本（日常の付き合いや団体参加）が低下し、同時に③認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼（仲間内の信頼）も大きく低下している。2011年の東日本大震災の影響から、「絆」の重要性がマスコミ等で喧伝された事実を鑑みれば、震災後、社会関係資本がより醸成されたとする仮説が一般的に

受容されるであろうが、本調査結果をみる限りこの仮説は成立していない。

図表2 社会関係資本調査 2003年、2010年、2013年の比較

設問	一般的な信頼(Trust)		特定化信頼(Trustworthiness)						ネットワーク 付き合い					ネットワーク 団体参加		
	一般的な信頼	旅先での信頼	近所の人々への信頼	家族への信頼	親戚への信頼	友人・知人への信頼	職場の同僚への信頼	近所付き合いの程度	近所付き合いの人数	友人・知人との付き合い頻度	親戚との付き合い頻度	職場の同僚との付き合い頻度	地域活動	スポーツ・趣味・娯楽活動	ボランティア・NPO・市民活動	
	サンプル数	ほとんど信頼できる	ほとんど信頼できる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	生活面で協力・立括	かなり多い・ある程度頻度と面識	日常的・ある程度頻度	日常的・ある程度頻度	日常的・ある程度頻度	参加している	参加している	参加している
全国調査(2013年)	3,575	26.9	22.0	31.9	84.1	58.2	60.4	28.8	59.0	56.8	45.2	32.9	17.2	50.7	55.8	30.1
全国調査(2010年)	1,599	27.9	21.3	40.5	89.1	66.7	69.7	36.5	60.4	59.5	49.2	38.0	22.1	51.8	52.0	32.1
全国調査(2003年)	1,878	24.8	18.9	43.1	90.1	63.8	73.7	42.9	70.1	67.7	57.7	37.1	25.4	35.5	30.9	16.8
2010年から2013年への変化		-1.0	0.7	-8.6	-5.0	-8.5	-9.3	-7.7	-1.4	-2.7	-4.0	-5.1	-4.9	-1.1	3.8	-2.0
2003年から2013年への変化		2.1	3.1	-11.2	-6.0	-5.6	-13.3	-14.1	-11.1	-10.9	-12.5	-4.2	-8.2	15.2	24.9	13.3

社会関係資本調査 集計値の推移 2003年から2013年  
過去10年間で、団体参加率は大幅に上昇し、一般的な信頼は安定しているが、特定化信頼は低下し、付き合いの頻度・程度は大幅に低下。また、2010年から2013年の間は、特定化信頼の低下が顕著



2003年調査は内閣府、2010年調査、2013年調査は筆者が実施

### 2003年調査との比較

この2010年調査から2013年調査への変化、つまり、①社会全般への一般的信頼は比較的安定し、②ネットワークを主体とする日常の付き合いや団体参加などの構造的な社会関係資本が低下し、同時に③認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい仲間内の信頼である特定化信頼も大きく低下している点は、団体参加を除き、より長期間をとってみても観察される。すなわち、2013年調査の結果を、2003年内閣府郵送法調査のそれと比較すると、図表2の下段に示されるように、2003年から2013年の10年間で「一般的信頼」は2.1%ポイント上昇しているのに対し、「特定化信頼」は軒並み低下している。「近所の人々への信頼」は11.2%ポイント、「友人・知人への信頼」は13.3%ポイント、「職場の同僚への信頼」は14.1%ポイントといずれも大幅に低下した。また、もともと高水準にある「家族への信頼」、「親戚への信頼」も、それぞれ6.0%ポイント、5.6%ポイント低下している。

また、日常のつきあいが低下するという変化は、2003年から2013年のより長期間をとっていても観察される。「近所づきあい」では、「生活面で協力」と「立ち話程度はする」の合計は11.1%ポイント、「実際の面識の程度（近所づきあいの人数）」が10年間で10.9%ポイントもそれぞれ低下している。同様に「友人・知人とのつきあいの頻度」が12.5%ポイントの大幅低下となっている。また、「親戚とのつきあいの頻度」も10年間でみれば、4.2%ポイント低下している。また「職場の同僚とのつきあい」も8.2%ポイントの大幅低下をみた。

その一方で、団体参加率は「地縁的な活動」が15.2%ポイント上昇し、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率」も24.9%ポイントも上昇している。「ボランティア・NPO・市民活動への参加率」は、2010年以降微減したが、10年間ではプラス13.2%ポイントとなっている。ただし、団体参加率の上昇は、大部分が年に数回程度の参加者が増えたことに起因する。

## 回答分布の比較—まとめ

2003年調査、2010年調査、2013年調査はいずれも20歳から79歳の居住者を対象としており、母集団推計には十分なサンプル数を得ている。また、2010年調査と2013年調査は回答者の属性も同一である。2003年調査は、20歳代の回答者の比率が2010年調査・2013年調査と比較して高いが、これは、この間の人口構成の変化と整合している。3調査の差は、サンプルバイアスに起因するとは考えにくい。

2010年から2013年のわずか3年の間に、一般的信頼を除いたネットワークを主体とする構造的な社会関係資本と、認知的ではあるが構造的な社会関係資本の影響を受けやすい特定化信頼が大きく変化していることになる。2010年と2013年の間の社会経済環境における大きな変化は、東日本大震災をはじめとする天災であるが、一般的には、東日本大震災は人々の間に絆の重要性を再認識させたと評価されており、絆を社会関係資本と解釈すれば、この3年間でむしろ社会関係資本の指標は強化される方向への変化が期待されていたが、本調査の結果ではこれとまったく反対の変化が生じていることになる。

さらに2003年から2013年の10年間では、認知的な社会関係資本である一般的信頼は安定し、構造的な社会関係資本でも団体参加率は大幅に上昇したが、これも「年に数回程度」の軽度の参加が大幅に増えたためであり、毎日の生活の中で接する隣人、友人・知人、職場の同僚、家族、親戚などとの実質的なつきあいは大幅に減り、認知的な社会関係資本でもこれら日常で接する組織や人々に対する特定化信頼は大幅に毀損したことを示唆する結果となっている。

## 誰の社会関係資本がこわれたのか—調査間・項目間の有意差検定

以上のように、回答分布でみた2003年、2010年、2013年の3時点における調査の結果は大幅に異なるが、これら3調査の結果は統計的に有意に異なるのだろうか。ここでは

詳細な説明は紙幅の関係で割愛するが、3 調査間の差異をみるために統計手法（ノンパラメトリック検定）を用いて検討を行うと、2003 年調査と 2013 年調査との間では、調査対象としている社会関係資本の構成要素のほとんどすべてで、統計的に有意な差がみられる。また、東日本大震災をはさんだ 2010 年調査と 2013 年調査との比較では、有意差がみられない（回答パターンがかわらない）のは「一般的信頼」、特定化信頼の中の「近所の人々への信頼」、「近所づきあいの程度」、団体参加のうち「地縁的活動」だけである。

要するに、社会関係資本の構成要素に関する回答は 2003 年調査、2010 年調査、2013 年調査の 3 調査の間で、社会関係資本を構成する多くの要素で、統計的に有意な変化が生じており、特に 2003 年調査と 2013 年調査では、「職場の同僚とのつきあい」を除き大きく変化している。

それでは、2003 年調査と 2013 年調査との違いはどこに起因しているのでしょうか。上記の回答者の属性でみると、①高齢化、②低所得化、③雇用形態の変化、④2013 年調査回答者における女性比率の上昇、がみられる。したがって、年齢階層別、男女別、所得階層別、最終学歴、職業別の 5 つの観点から有意差の有無を検定してみた。

結論からいうと、2003 年から 2013 年の間の変化は、性別、年齢階層別でみた場合、基本的にすべての階層で有意な差がみられるので、性別、高齢化の影響によるものとはいいがたい。しかし、所得階層別に見た場合は、高所得層では変化が少ないのに、中低所得層は 10 年間で回答パターンが大きく変化していた。また、最終学歴でみると、高卒以下と大卒に大きな変化がみられる一方、専門性の強い大学院卒や、高専・短大卒、専修学校・各種学校卒は比較的变化が少なかった。

さらに、職業別にみた場合は、有意に差がみられる職種とそうでない職種に二分される。「民間企業・団体の経営者・役員」「公務員」「学生」の回答傾向は、両調査の間で有意な差がみられた項目が少ないのに対し、「自営業」「無職」「専業主婦・主夫」、「民間企業・団体の勤め人」、「臨時・パート」で社会関係資本の構成要素の多くで有意な差がみられる。また、ここでは詳細は説明しないが、図表 3 のような所得格差が社会関係資本を壊すという関係もみられる。

したがって、2003 年調査と 2013 年調査との比較でみられた社会関係資本の変化は、基本的にこの間の雇用環境と労働市場の変化と所得格差の拡大を反映しているものといえる。雇用環境の激変と格差の拡大が、近所つきあいなどの日常的付き合いを壊し、日常的に出会う人々への信頼も損なったが、社会全般への信頼は維持され、日常の付き合いの希薄化を埋めようとして、団体参加が高まったとも読める。また、2010 年調査と 2013 年調査の比較では、東日本大震災の被災地の近所づきあいが女性を中心に、希薄化し、その結果、仲間内の信頼も損なわれていることが確認された。

## 結語

以上、わずか 10 年間の間に、今まで当たり前だと思っていた仲間内の付き合いが希薄になり、仲間内の信頼も失われつつあるが、それを補おうと団体参加を強め、社会全体での

寛容性や利他性を示す一般的信頼はかろうじて維持されている。2013年調査は「主観的生活満足度」「孤立への懸念」「主観的健康感」「抑うつ度」などのQOL（生活の質）についても尋ねており、これまで述べてきた、社会関係資本の構成要素とも密接に関連していることが確認されている。「主観的生活満足度」は、最近はやりの『幸福論』の幸福の代理変数としても用いられている。2013年調査を用いた筆者の分析では、本調査で測った広義の「社会関係資本」は「主観的生活満足度」の変化の15%程度を説明している。また、「孤立への懸念」「主観的健康感」「抑うつ度」に対する「社会関係資本」の説明力は5%程度から10%程度である。「社会関係資本」は、これらのQOLの指標の主要な説明要素ではないが、あきらかに限界的には極めて重要な要素である。つまり、豊かさだけでは人々が満足をしなくなった国では、社会関係資本が重みをます。

経済学の基本的な考えは、経済格差は個人の能力と嗜好の差に起因し、それ以外の要因でもし格差が生じていれば、それは市場の力で速やかに解消されるとするものだ。これは理論的には美しいが、現実の理解を誤っているように、少なくとも、筆者にはみえる。理論的整合性とその美しさを追求する経済学（そうでない経済学もあるが）は社会をみていないし、本当の個人をみていないからQOLや格差問題を本質的な今日的課題としてとらえることができない。社会関係資本は筆者にいわせれば、経済学の限界を補完する概念である。

(以上)

## 執筆者紹介:

稲葉 陽二(いなばようじ)

日本大学法学部教授

1949年東京生まれ

現職 日本大学法学部政治経済学科・大学院法学研究科教授

専門 日本経済論、ソーシャル・キャピタル論

### 職歴・学歴

1973年京都大学経済学部卒業

1978年米国スタンフォード大学経営大学院修了 (MBA)

1973年日本開発銀行入行

1984～87年 OECD 国際エネルギー機関エネルギー経済分析部エコノミスト

1994～97年日本開発銀行ワシントン主席駐在員

1997～99年財団法人日本経済研究所常務理事・国際局長

1999～2001年日本政策投資銀行国際部長

2001～2003年日本政策投資銀行設備投資研究所長

2003～現在 日本大学法学部教授

2007～14年 カルビー株式会社監査役

### 著書

2014『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』(共編著) ミネルヴァ書房.

2013『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』(共編著) ミネルヴァ書房.

2012『日本経済論』(共編著) 弘文堂.

2011『ソーシャル・キャピタル入門』(単著) 中公新書.

2011『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』(共編著) ミネルヴァ書房.

2008『ソーシャル・キャピタルの潜在力』(共編著) 日本評論社.

2002『日本経済と信頼の経済学』(共編著) 東洋経済新報社.

2001『良いリストラ 悪いリストラ「所得格差の国」アメリカの活力』(単著) 日本経済新聞社.

1996『「中流」が消えるアメリカ』(単著) 日本経済新聞社.

1994『日本の潜在成長力』(共編著) 日本経済新聞社.

### 訳書

2011『不平等の罭』日本評論社.

当財団は、未来を拓く提言を発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)